

資料4 用語解説索引

用語	用語解説	初出頁	掲載頁
英数字			
3R (スリー・アール)	循環型社会を構築するための取組。発生抑制 (リデュース Reduce)、再使用 (リユース Reuse)、再生利用 (リサイクル Recycle) の3つの頭文字。	14	14, 29, 32, 35, 37, 38, 64
HEMS	「Home Energy Management System」の略称で、家庭内のエネルギー (主に電気) の使い方を見える化して、効率よく管理・制御するためのシステムのこと。	92	92
3R+Renewable	3RにRenewable (リニューアブル) という「再生可能な資源に切り替える」考え方が加わったもの。	11	11, 37
ISO14001	環境管理に関する国際的な規格。事業者がそれぞれの活動の中で環境問題との関わりを考え、環境負荷低減に向け、事業行動の改善を継続的に実施するシステムを自ら構築し、そのシステムの構築と運用を公正な第三者 (審査登録機関) が評価を行う。	70	70
NPO	Non Profit Organization の略で、民間の非営利団体のこと。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を配分することを目的としない団体の総称。	70	70
PCB (ポリ塩化ビフェニル)	PCB は昭和4年に初めて工業製品化されて以来、その安全性、耐熱性、絶縁性を利用して電気絶縁油、感圧紙等、様々な用途に用いられてきたが、環境中で難分解性であり、生物に蓄積しやすかつ慢性毒性がある物質であることが明らかになり、昭和49年に化学物質審査規制法に基づき製造及び輸入が原則禁止された。PCB 廃棄物については、処理施設の整備が進まなかったことなどから事業者が長期間保管し続けてきたが、その確実かつ適正な処理を推進するため、平成13年にPCB 廃棄物処理特別措置法が施行され、平成24年の政令改正で平成39年3月31日までに処理を終えることが規定された。	48	48
V2H	「Vehicle to Home」の略称で、電気自動車 (EV) に貯めた電気を家庭で使えるようにする仕組みのこと。	26	26
ZEB	「Net Zero Energy Building」の略称で、建物で使うエネルギーを省エネや創エネ等により限りなくゼロに近づけること。	112	112
あ行			
アイドリング・ストップ	自動車の駐停車時にエンジンを止めること。埼玉県生活環境保全条例により信号待ちや交通混雑により停止する場合等を除き、運転者に義務付けられている。また、一定規模以上の駐車場の設置者や管理者には、利用者に向けた周知看板の掲出等が義務付けられている。	56	56, 58, 99
アスベスト (石綿)	天然に存在する繊維状の鉱物。軟らかく、耐熱、耐摩耗性に優れているため、ボイラー配管の被覆、自動車のブレーキ、建築材などに広く利用された。しかし、繊維が肺に突き刺さったりすると肺がんや中皮腫の原因になることが明らかになり、使用制限または禁止されるようになった。	26	26, 48, 50
一般廃棄物	家庭から排出される廃棄物と、事業所から排出される廃棄物のうち産業廃棄物に該当しないもの。	2	2, 14, 67, 87, 89, 98

エコアクション 21	広範な中小企業、学校、公共機関などを対象とした「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための環境省が策定したガイドラインに基づく認証・登録制度。	70	70
エコツアー	自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方として、エコツーリズムが注目されている。エコツーリズムの考え型に基づくエコツアーが、近年、数多く企画・実施されている。平成 20 年 4 月には、エコツーリズム推進法が施行された。	71	71
エコドライブ	環境にやさしい自動車の運転方法のこと。「駐停車時のアイドリング・ストップ」、「高速道路などにおける適正速度での走行」、「タイヤの空気圧の適正化」など自動車運転者一人ひとりの心がけが大气汚染物質や燃料消費量の削減につながる。	48	48, 50, 51, 56, 85, 99
エコマーク	私たちのまわりにあるさまざまな商品の中で、製造、使用、廃棄などによる環境への負荷が他の同様の商品と比較して相対的に少ないなど、その商品を利用することにより環境保全に役立つと認められる商品に付けられるマーク。(財)日本環境協会が認定を行っており、代表的な商品としては、リターナブルびん(回収の上再利用されるびん)、古紙を原料にした印刷用紙、無漂白のコーヒーフィルターなどがある。	68	68
エコライフ DAY	埼玉県が実施している、県民へのエコライフの普及を図る事業。簡単なチェックシートを利用して、広く県民にエコライフを経験していただくもの。参加者は、チェックシートを見ながら1日、省エネ・省資源など環境に配慮した生活を体験する。事業所、団体、学校などと連携し、参加者を募るキャンペーンを展開している。	58	58
温室効果ガス	太陽放射により暖められた熱が宇宙に逃げるとき、その一部を吸収して温室のように地球を暖める性質を持つ気体。地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の7種類が温室効果ガスとして定義されている。通常それぞれのガスの温室効果を二酸化炭素に換算してその量を表す。	1	1, 2, 8, 10, 13, 22, 26, 58, 75, 77, 79, 80, 81, 82, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 100, 102, 103, 104, 105, 106, 107, 108, 109
か行			
外来生物	国外や国内の他地域から人為的(意図的又は非意図的)に持ち込まれることにより、本来の分布域を越えて生息又は生育する生物。	18	18, 19, 21, 35, 40, 44, 120
街区公園	およそ 250 メートル以内の近隣の住民を対象として、児童の遊び、スポーツ、レクリエーションに供する公園。	19	19
開発事業	一定規模の土地において行う、開発行為または建築行為をいう。「八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例」においては、自動車駐車場の設置、資材置場、廃棄物処理施設、廃棄物保管場、自動車洗車場または自動車販売店の設置を行う行為も開発事業として位置付けている。	30	30, 31, 42, 53
環境アドバイザー	地域における自主的な環境保全活動を支援するために、埼玉県が設けた制度。原則として 30 人以上の参加が見込まれる環境問題に関する講演会・研修会などに、主催者からの申請に基づいて、県があらかじめ委嘱した講師(環境アドバイザー)を派遣する。派遣に要する費用は県が負担する。	70	70, 73

環境コミュニケーション	化学物質による環境リスク（人の健康や動植物の生息または生育に悪い影響を及ぼす可能性）について、市、市民、事業者が情報を共有し、意見交換などを通じて意思疎通と相互理解を図ること。	68	68, 70, 73
環境負荷	人の活動により環境に加えられる影響で、環境を保全する上で支障の原因となるおそれのあるもの。工場からの排水、排ガスはもとより、家庭からの排水、ごみの排出、自動車の排気ガスなど、通常の事業活動や日常生活のあらゆる場面で環境への負荷のことを指す。	36	36, 58, 68, 96, 97, 110, 111
環境マネジメントシステム	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」（EMS - Environmental Management System）という。環境マネジメントシステムには、環境省が策定したエコアクション 21 や、国際規格の ISO14001 がある。他にも地方自治体、NPO や中間法人等が策定した環境マネジメントシステムがあり、全国規模のものにはエコステージ、KES・環境マネジメントシステム・スタンダードがある。	58	58, 70, 127
環境学習応援隊	企業から学校に人材を派遣したり、学習プログラムを提供したりすることで、学校における環境学習の取組の支援を行う埼玉県制度。事業の趣旨に賛同する企業等を環境学習応援隊として登録している。	70	70
環境活動	日常生活や事業活動において、環境に配慮した生活や事業を営むことや、環境保全などのために、身近なところから始める行動のこと。また、環境の保全上直接の効果はなくても、環境について調べ学び、活動の仲間をつくることなども含まれる。	3	3, 24, 32, 35, 37, 38, 39, 68, 69, 70, 71, 101, 125, 126
環境基準	環境基本法により、国が定める「大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい」基準。ダイオキシン類については、ダイオキシン類対策特別措置法で定められている。	20	20, 21, 36
環境基本法	環境の保全について、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めた基本法。環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的としている。	1	1, 2
環境教育アシスタント	学校や子どもエコクラブ等における環境教育の支援を図ることを目的に、環境に関する豊かな知識や経験を有する人（環境教育アシスタント）を派遣する埼玉県制度。派遣に要する費用は県が負担する。	70	70
環境保全型農業	農業が有する物質循環型産業としての特質を最大限に活用し、農業がもつ環境保全機能を一層向上させるとともに、環境への負荷をできるだけ減らしていくことをめざすタイプの農業。具体的には、化学肥料や農業に大きく依存しない、家畜ふんなどの農業関係排出物等をリサイクル利用するなどの取組。	19	19, 30, 39, 40, 46, 47, 67
カーボンオフセット	CO ₂ などの温室効果ガスの排出量を、他の場所での削減や吸収活動で埋め合わせするという仕組みのこと。	72	72, 95, 101, 108, 112

基準年度	計画の達成度を評価するために基準とした年度。本計画では平成 25 年度における各施策の指標ごとの実績値に基づき、施策の目標値を設定した（ただし、一部はデータの関係で平成 26 年度の実績値を使用）。	79	79, 80, 89, 93, 102, 103, 105, 106, 107
希少野生動植物	野生生物のうち、その種の存続に支障を来す程度に個体数が著しく少ないか、又は、著しく減少しつつあることなどにより、その種の存続に支障を来す事情があるもの。	44	44
気候変動枠組条約	地球温暖化対策に関する取組を国際的に協調して行うため平成 4 年（1992 年）5 月に採択され、平成 6 年（1994 年）3 月に発効した条約。気候系に対して危険な人為的影響を及ぼすことにならない水準において、大気中の温室効果ガス濃度を安定化させることを究極的な目的としている。	4	4
キッズエコ	子ども向けの環境教育の一環で、地球温暖化、ごみの分別、リサイクル、自然保護などについて、遊びながら学べるように工夫されたプログラム等のこと。	73	73
協働	本計画においては、市、市民、事業者が対等の立場に立ち、共通の課題にお互いがパートナーシップに基づいて協力してまちづくりを進めること。	3	3, 15, 19, 21, 23, 24, 37, 39, 41, 42, 43, 49, 69, 70, 71, 72, 95, 125, 126, 127
グリーンコンシューマー	商品の購入時において、本当にその商品を購入する必要があるかを考え、また、価格だけでなく、環境への影響の少ない商品やサービスを優先的に購入するなど、環境にやさしい製品やサービスを選んで買い物をする消費者のこと。	65	65
グリーンマーク	古紙利用製品の使用拡大を通じて古紙の回収と利用の促進を図るため、古紙を原料に利用した製品であることを容易に識別できる目印として財団法人古紙再生促進センターが 1981 年（昭和 56 年）5 月に制定した。グリーンマークを表示することができる製品の要件は、古紙を原則として 40%以上原料に利用した製品であること。ただし、トイレットペーパーとちり紙は、古紙を原則として 100%原料に利用したもの、コピー用紙と新聞用紙は、古紙を原則として 50%以上原料に利用したもの。	68	68
グリーン購入	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性ももっている。	67	67, 68, 108, 111
下水道の普及率	その地域に住んでいる人のうち、どれくらいの人が下水道を利用できる環境になっているかを示す指標。	26	26
建設副産物	建設工事に伴い副次的に得られる物品を総称して建設副産物という。①中間処理を必要とせず、そのまま原材料として利用されるもの（建設発生土や予め分別されたガラスくず、金属くず、廃木材、紙くず等の再生源[他人に有償で売却できる有価物]）、②廃棄物のうち、中間処理を行うことにより、原材料として有効利用の可能性があるもの（アスファルトコンクリート塊、コンクリート塊、建設汚泥、建設発生木材、建設混合棄物など）がある。	65	65

建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請	「エネルギー消費性能の向上等のための建築物の新築等」（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第1項）の計画を規模等により所管行政庁（県または市）に認定申請するもの。	58	58
公害	環境基本法によると「環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること」をいう。この「生活環境」には、人の生活に密接な関係のある財産、動植物とその生息・生育環境が含まれる。	3	3, 20, 36, 39, 48, 49, 50, 51, 73
光化学オキシダント	太陽光線（紫外線）によって複雑な光化学反応を起こして作られるオゾンなどの酸化性物質の総称。その影響は、眼や気道の粘膜刺激などの健康被害のほか、植物の葉の組織破壊など広範囲にわたる。また、光化学オキシダントのсмоッグを「光化学смоッグ」と呼称し、一般に同義に用いられる。	20	20
洪水ハザードマップ	八潮市では、周辺の自治体である春日部市、越谷市、三郷市、吉川市、松伏町と、埼玉県南東部広域洪水ハザードマップ作成協議会を設置し、周囲を流下している河川（利根川、江戸川、荒川、中川、綾瀬川、元荒川）がはん濫した場合を想定した洪水ハザードマップを作成した。 この洪水ハザードマップは、洪水はん濫による浸水危険区域とその程度、並びに、避難場所、避難路等の災害時の対応に必要な情報を住民の方々に事前に知らせることにより、住民の方々が洪水に対する危険性の認識を深め、その対応について事前に準備して頂くことにより、災害時の被害を最小限に止めることを目的としている。	63	63
コージェネレーションシステム	熱電供給システムのこと。発電と同時に発生した排熱も利用して、給湯・暖房などを行うエネルギー供給システム（タービン、ガスエンジン、燃料電池、家庭用燃料電池（エネファーム）など）。	97	97, 111
こどもエコクラブ	幼児（3歳）から高校生まで誰でも参加できる環境活動のクラブ。子どもたちの環境保全活動や環境学習を支援することにより、子どもたちが人と環境の関わりについて幅広い理解を深め、自然を大切に思う心や、環境問題解決に自ら考え行動する力を育成し、地域の環境保全活動の環を広げることを目的としている。	72	72, 73
さ行			
再生可能エネルギー	太陽光、太陽熱、風力、水力、地熱、生物由来のエネルギーや資源であるバイオマスなど、持続的に利用することができるエネルギーの総称。	21	21, 22, 34, 36, 39, 55, 56, 57, 93, 94, 95, 96, 97, 108, 110, 111
資源化率	資源化率（リサイクルプラザ）：リサイクルプラザで分別し、再利用できるごみと熱回収されたごみ 資源化率（燃えるごみを含む）：収集及び回収された後、再資源化及び再利用するごみ。	27	27, 66
次世代自動車	窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のこと。具体的には、燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車、燃費目標基準値クリア（低燃費）かつ低排出ガス認定自動車などがある。	50	50, 51, 56, 92, 99

シックハウス症候群	新築やリフォームした住宅に入居した人の、目がチカチカする、喉が痛い、めまいや吐き気、頭痛がするなどの「シックハウス症候群」が問題になっている。その原因の一部は、建材や家具、日用品などから発散するホルムアルデヒドやVOC（トルエン、キシレンその他）などの揮発性の有機化合物と考えられている。「シックハウス症候群」については、まだ解明されていない部分もあるが、化学物質の濃度の高い空間に長期間暮らしていると健康に有害な様々な影響が出るおそれがある。	26	26, 50
循環型社会	これまでの「大量生産・大量消費・大量廃棄」のスタイルを改め、地球環境を保全しつつ、限りある天然資源を大切にし、持続的な発展を遂げていくために、資源・エネルギーの大量消費や廃棄物の発生を抑制するとともに、リサイクルなどの有効利用を進めて環境への負荷をできる限り低減しようとする社会。	11	11, 13, 14, 15, 33, 35, 37, 38, 55, 64, 112
循環資源	廃棄物等のうち有用なもの。（循環型社会形成推進基本法第2条第3項） 循環資源の処分の量を減らすことにより環境への負荷を低減する必要があることから、できる限り循環的な利用が行われなければならない。また、循環資源の循環的な利用及び処分に当たっては、環境の保全上の支障が生じないように適正に行われなければならない。（同法第6条第1項・第2項）	65	65, 66
省エネルギー診断	工場や事務所、店舗などの施設に専門家が訪問し、エネルギーの使い方をチェックし、ムダを減らすためのアドバイスをしてくれる制度のこと。	92	92, 96, 108, 110
食品ロス	食品ロスとは、まだ食べられるのに廃棄される食品のことです。日本では、年間約1,700万トン（平成22年度推計）の食品廃棄物が出されています。このうち、食べられるのに廃棄される食品、いわゆる「食品ロス」は年間約500～800万トン（平成22年度推計）。これは、米の年間収穫量（約813万トン。平成23年水稻の主食向け）に匹敵する数量です。また、家庭における一人当たりの食品ロスは、1年間で約15kg試算されています。これは、ご飯1食を250gとすると、60食分にもなります。	11	11, 14, 23, 37, 64, 66, 67, 73
親水化	人が安全に河川や水路などの水に近づけるようにすることで、水に対する親しみを深めること。	25	25
水洗化率	下水道を利用できる地域に住んでいる人のうち、どれくらいの人が実際に下水道に接続し、水洗化しているかを示す指標。	20	20, 26, 51
生産緑地	生産緑地法により規定される、都市計画法上の地域地区の一つ。市街化区域内にある農地で、公害・災害の防止、都市環境の保全などに役立つ、500平方メートル以上の規模の区域で、市が指定したもの。	19	19, 46
生態系	植物、動物などの生物とそれらを取り巻く大気、水、土などの無機的な環境を総合した系（システム）。生態系は動物・植物の再生産や、水や大気を循環させる仕組みを持っており、人間は食料や水、木材、燃料、医薬品など様々な恩恵を受けている。	6	6, 12, 14, 36, 39, 40, 42, 44, 61, 62, 75, 119, 120
生物化学的酸素要求量（BOD）	河川水や工場排水、下水などに含まれる有機物による汚濁の程度を示すもので、水質汚濁に関する代表的な指標。一定条件のもとで、微生物により有機物が酸化される際に消費される酸素の量をいう。数値が大きいほど汚濁の程度が高い。	20	20

生物多様性	生物多様性とは、「生きものたちの豊かな個性とつながりのこと」を言う。地球上の生きものは40億年という長い歴史の中で、さまざまな環境に適応して進化し、3,000万種ともいわれる多様な生きものが生まれた。これらの生命は一つひとつに個性があり、全て直接に、間接的に支えあって生きている。生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとされている。	3	3, 5, 6, 11, 12, 14, 19, 21, 35, 38, 40, 42, 44
た行			
ダイオキシン類	水素、炭素、酸素、塩素からなる化合物であるポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)及びコプラナーポリ塩化ビフェニル(コプラナーPCB)の総称。多くの異性体があり、毒性が異なる。ダイオキシン類の量は最も毒性の強い異性体に換算した値(毒性等量=TEQ)で表す。	20	20, 48
地下鉄8号線	東京メトロ有楽町線のこと。「東京8号線」、「高速鉄道東京8号線」ともいう。	59	59
地球温暖化	人の活動によって発生する二酸化炭素、フロン、メタン等の温室効果ガスが、地球から宇宙に放出される熱を吸収し、地球の温度が上昇する現象のこと。	1	1, 2, 3, 7, 8, 13, 36, 37, 38, 48, 55, 58, 59, 61, 72, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 90, 91, 92, 93, 100, 101, 102, 103, 104, 107, 108, 112, 113
地球温暖化対策の推進に関する法律	京都議定書目標達成計画の策定や、地域協議会の設置等の国民の取組を強化するための措置、温室効果ガスの多量排出者に温室効果ガスの排出量を算定して国に報告することを義務付け、国が報告されたデータを集計・公表する「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」等について定めている。	2	2, 7, 103, 104
地球環境問題	人類の将来にとっての大きな脅威となってきた地球規模における環境問題。地球環境問題として現在認識され、かつ、取組がなされているのは、次のようなものがある。 ①地球温暖化、②オゾン層の破壊、③熱帯雨林の減少、④酸性雨、⑤砂漠化、⑥野生生物種の減少、⑦海洋汚染、⑧有害廃棄物の越境移動。それぞれの問題は、因果関係が相互に複雑に絡み合っている。	36	36, 73
地産地消	地域で生産されたものを地域で消費すること。また、地域で必要とするものを地域で生産すること。	19	19, 32, 39, 40, 46, 47
長期優良住宅	長期優良住宅とは、長期にわたり良好な状態で使用するために、大きく分けて以下のような措置が講じられている住宅を指す。 ①長期に使用するための構造及び設備を有していること ②居住環境等への配慮を行っていること ③一定面積以上の住戸面積を有していること ④維持保全の期間、方法を定めていること 上記の全ての措置を講じ、所管行政庁(県または市)に認定申請を行えば、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期優良住宅としての認定を受け、減税措置が受けられる。	58	58, 59

低炭素建築物	低炭素建築物とは、二酸化炭素の排出の抑制に資する建築物で、「都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）」に基づき、所管行政庁（県または市）が認定を行うもの。認定の対象は市街化区域等内における以下であることが定められている。 ①建築物の低炭素化に資する建築物の新築 ②低炭素化のための建築物の増築、改築、修繕若しくは模様替え ③低炭素化のための建築物への空気調和設備、その他の政令で定める建築設備の設置 ④建築物に設けた空気調和設備等の改修 認定を受けると税制の優遇措置や、住宅ローンでの優遇が受けられる。	58	58
適応策	地球温暖化防止に向けた対策は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減して地球温暖化の進行を食い止め、大気中の温室効果ガス濃度を安定させる「緩和策」と、気候の変動やそれに伴う気温・海水面の上昇などに対して人や社会、経済のシステムを調節することで影響を軽減しようという「適応策」とに分類することができる。「適応策」は対処療法的な取組で、具体例としては、沿岸防護のための堤防や防波堤の構築、水利用の高効率化、土壌の栄養素の改善、伝染病の予防などが挙げられる。	1	1, 2, 8, 9, 13, 38, 39, 55, 61, 62, 63, 113, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123, 124
都市生活型公害	近年、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動や生活様式が定着し、人口や社会経済活動の都市への集中が一層進んだ中で、大都市地域の窒素酸化物等による大気汚染、生活排水等による水質汚濁など公害が進んだ。いわゆる都市生活型公害という。	73	73
都市農地	平成3年度の生産緑地法の改正により、市街化区域内農地は、宅地化できる農地と農業以外はできない保全する農地（生産緑地）に分けられた。宅地化できる農地をいわゆる都市農地という。	46	46
な行			
内水（浸水）ハザードマップ	水路やポンプ場などの排水施設の能力を上回る大量の降雨が生じた場合に、河川などに雨水を排水できないことにより発生する浸水を対象とし、過去に浸水が発生した区域の情報、避難場所などの情報を記載したもので、浸水被害に対して円滑な避難行動や防災意識の向上を目的としている。	63	63
二酸化炭素排出係数	単位活動量当たりのCO2排出量をいう。例えば、電力の排出係数は、1kWhの発電の際に排出されるCO2排出量をいう。	82	82, 83, 84, 85, 86, 111
二酸化窒素（NO ₂ ）	主として物が燃焼することにより発生し、呼吸器に対して悪影響を与える。窒素酸化物（NOx）の1つで、発生源は自動車や工場・事業場など。	20	20
認定農業者	平成5年に制定された農業経営基盤強化促進法により、今後農業を担う農業者を認定する制度である。認定農業者は、この制度に基づき、経営の改善点について目標を立てて取り組むための「農業経営改善計画」を作成し、市町村長の認定を受けた農業者のこと。認定農業者に対しては、低利融資制度、農地流動化対策、担い手を支援するための基盤整備事業等の各種施策が実施される。	25	25, 46, 47
は行			
ハッピーこまちゃん	八潮市は、有数の小松菜の産地であることから、地場野菜の小松菜をモチーフとし、健康増進及び食育推進を目的として当市のマスコットキャラクターとして誕生した。現在では、地域振興を含め広く活用され、市民に親しまれている。	46	46

バリアフリー	高齢者や障がいのある方等の社会的弱者が障壁なく設備やシステムを利用できる状態のこと。	58	58
ヒートアイランド	都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房などの人工排熱の増加により、地表面の熱収支バランスが変化し、都心域の気温が郊外に比べて高くなる現象。	35	35, 36, 40, 55, 58, 60, 62, 101, 124
PPA モデル	「Power Purchase Agreement（電力購入契約）」の略称で、企業や自治体などの需要家が太陽光発電設備を自分で購入せず、第三者（PPA 事業者）に設置してもらい、その電気を使う契約のこと。	97	97
ビオトープ	生物を意味する「Bio」と場所を意味する「Tope」を合成したドイツ語で、野生生物の生息空間を意味する。ビオトープには、森林や草地、河川や河原、池や湖沼など様々なタイプがある。ビオトープのタイプが異なれば、そこに生息したり利用したりする生きものの種類が異なる。そのため、生物多様性の保全には、多種多様なビオトープが必要となる。	18	18, 24, 25, 40, 41, 42, 44, 45
微小粒子状物質 (PM2.5)	大気中に浮遊する粒子のうち、粒径 2.5 μ m(マイクロメートル： μ m=100 万分の 1m) 以下の小さな粒子。肺の奥深くまで入りやすく健康への影響も大きいと考えられている。	20	20
浮遊粒子状物質 (SPM)	大気中に浮遊する粒径が 10 μ m(マイクロメートル： μ m=100 万分の 1m)以下の粒子状物質で、呼吸器に対して悪影響を与える。発生源としては、土壌・海塩粒子など自然起源のもの、工場、自動車などから発生する人為起源によるものや大気中でガス状物質が反応して二次的に生成されるものなどがある。	20	20
ポジティブリスト	食品中に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度というのは、一定量以上の農薬等が残留する食品の販売等を禁止する制度のことである。平成 15 年に制定された食品衛生法第 11 条第 3 項及び厚生労働省の関係告示により規定され、平成 18 年 5 月に施行された。	46	46
保水性舗装	空隙の多い舗装に水を吸い込み保持する保水材を詰めた構造で、降雨によってしみこんだ水が蒸発する時の気化熱を利用して、路面温度の上昇を抑制するもの。	62	62
保存樹木等奨励金制度	八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例に基づき指定した保存樹木、保存樹林、保存生垣の所有者に対し、奨励金を交付する制度。保存樹木等の指定を受けた所有者は、適正に保存し、周辺の環境を良好に保つように努めなければならない。また、市民等は、保存樹木等が大切に保存されるよう協力しなければならない。	41	41
ま行			
水と緑のネットワーク	河川沿いの緑、公園や道路などの公共施設の緑、民有地の緑などをつなぎ、鳥や昆虫などの生き物の通り道や生息空間を確保すること。	41	41
や行			
やしお家づくりデザインマナーブック	この冊子は、街並みを構成し市民の暮らしに身近な「住宅」に着目した八潮らしい家づくりのための指針となるもので、本市の魅力紹介のほか、家を建てる前に知って得するお役立ち情報を掲載している。	53	53
有機 JAS マーク	有機 JAS マークは、農薬や化学肥料などの化学物質に頼らないで、自然界の力で生産された食品を表しており、農産物、加工食品、飼料及び畜産物に付けられている。	47	47

優良建築物	地域の特性を活かした街並みを実現するための建築物等のこと。	26	26
優良農地	市内の市街化調整区域内の生産性の高い集団的な農地。 (八條地域の水田地帯、潮止地域の中川堤外畑作地帯)	20	20, 46
ら行			
リサイクル	廃棄物の再生利用により、省資源、省エネルギーを図る手法。	3	3, 23, 27, 39, 64, 65, 66, 67, 70, 98, 110
リバースオークション	通常のオークションとは逆で、買い手が価格や条件を提示し、それに対して売り手が競って価格を下げていく方式のこと。	97	97, 108, 110
緑道	災害時における避難路の確保、市街地における都市生活の安全性及び快適性の確保等を図ることを目的として設けられる植樹帯、歩行者路、自転車路を主体とする緑地で、公園、駅前広場等を相互に結ぶよう配置する。	25	25, 30, 31, 32, 42